

前回定例会（令和4年10月5日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年11月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案」が閣議決定されました【10月14日】

「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。本法案は第210回国会に提出される予定です。

ガスの製造の用に供する液化天然ガス（LNG）は、世界的な需要の拡大、国際情勢の変化や予期せぬ事故等に起因する供給支障を背景に、各国の獲得競争が激化し、歴史的な価格の高騰に直面しております。このようなLNG市場の不確実性の高まりを踏まえ、ガスについて深刻な供給支障が発生する万が一の危機に備え、需給両面からの対策を講じます。

(1) ガス事業法の一部改正

ガスの安定供給の確保に支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合において、経済産業大臣が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対してLNGの調達を要請することを可能とする措置を講じます。

ガスの需給がひっ迫し、需給の調整を行わなければガスの供給の不足が国民経済及び国民生活に悪影響を及ぼすおそれがある場合に、経済産業大臣が一定の大口需要家に対してガスの使用の制限等を命じ、又は勧告することを可能とする措置を講じます。

(2) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法（JOGMEC法）の一部改正

JOGMECの業務に、今般改正するガス事業法の規定に基づく経済産業大臣からの要請により、LNGを調達する業務を追加します。

○IAEA（国際原子力機関）関係者が、東京電力福島第一原子力発電所を訪れ、ALPS処理水のサンプルの採取に立ち会いました。【10月19日】

10月19日、IAEA関係者が、東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、東京電力がALPS処理水等貯留タンクからALPS処理水のサンプルを採取する場に立ち会いました（今年2月及び3月の訪日時に続き、サンプル採取への立ち会いは今回で3度目となります）。今後は、東京電力が行う分析を検証するために、IAEAの研究所及び第三国の研究所において同サンプルの中の放射性物質の分析が行われる予定です。

○2023年G7気候・エネルギー・環境大臣会合の名称及び開催日程が決定しました。【10月21日】

2023年に開催するG7気候・エネルギー・環境大臣会合は、名称を「G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」とし、2023年4月15日（土）及び4月16日（日）に開催します。

○「東京GXウィーク」を開催しました【10月26日】

経済産業省は、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現を目指し、エネルギー・環境関連の国際会議を集中的に開催する「東京GXウィーク」（9月26日から10月7日）を開催しました。合計で13,000名以上がオンライン及び対面で参加しました。（<https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221026006/20221026006.html>）

第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（9月26日）

第4回カーボンリサイクル産学官国際会議（9月26日）

第5回水素閣僚会議（9月26日）

第2回燃料アンモニア国際会議（9月28日）

第11回LNG産消会議（9月29日）

第2回アジアCCUSネットワークフォーラム（9月30日）

第4回TCFDサミット（10月5日）

第9回ICEF（10月5日・6日）

第4回RD20（リーダーズ・セッション）（10月6日）

第1回国際GX会合（GGX）（10月7日）

○太田経済産業副大臣が、21世紀の原子力エネルギーに関する国際閣僚会議に参加しました【10月31日】

1. 21世紀の原子力エネルギーに関する国際閣僚会議

10月26日から28日にかけて、国際原子力機関（IAEA）主催による21世紀の原子力エネルギーに関する国際閣僚会議が開催され、太田経済産業副大臣が、閣僚会合及びサイドイベントに参加しました。

太田副大臣は、10月26日に開催された各国演説で、エネルギーの安定供給やグリーン・トランスフォーメーションの実現に向けた原子力の役割の重要性、価値観を共有する国と連携して信頼性の高いサプライチェーンの維持・強化をはかっていくことの重要性、IAEAの協力を得ながら東京電力福島第一原発事故への対応を着実に進めていることに加え、ウクライナの原子力施設の安全確保や、戦災からの復興に向けた支援について、IAEAの取組に敬意を示すとともに、日本としても全力で支援する旨発言しました。

2. 日米産業界による原子力産業対話

太田副大臣は、26日に開催された「日米原子力産業対話」に参加し、原子力を活用していく上で、日米をはじめとする価値観を共有する国々が連携し信頼

性の高いサプライチェーンを維持・強化していくことの重要性等について、日米双方の産業界関係者に対して直接訴えかけました。また、日本の原子力産業協会(JAIF)と米国の原子力エネルギー協会(NEI)との間で合意された「未来の原子力に向けた日米産業界共同声明」への署名に立ち会いました。

3. 関係者との会談等

①グロッシー 国際原子力機関(IAEA)事務局長との会談

26日に行われたグロッシーIAEA事務局長との会談では、11月に予定されている福島第一原子力発電所に保管されるALPS処理水の安全性レビュー等について意見交換を行いました。

②トーク 米国エネルギー副長官との会談

26日に行われたトーク米国エネルギー副長官との会談では、原子力が持つ価値・果たす役割につき認識を共有するとともに、原子力の活用のほか、米国産LNG開発や蓄電池等のサプライチェーン強化に係る日米連携強化の重要性について意見交換を行いました。

○「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました【11月1日】

経済産業省は、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議において、「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、関係政府機関で構成されており、毎年、夏と冬に開催されています。

・「冬季の省エネルギーの取組について」

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221101001/20221101001-1.pdf>

○2022年度冬季の電力需給対策を決定しました【11月1日】

2022年度冬季の電力需給が厳しい状況にあることを踏まえ、11月1日、政府は電力需給に関する検討会合を持ち回り開催し、「2022年度冬季の電力需給対策」を決定しました。

電力需給に関する検討会合は、2011年の東日本大震災後に生じた電力供給不足に際し、政府としての対応を総合的かつ強力で推進するために設置されたものです。2022年度の電力需給の厳しさを受けて、今年6月に、5年ぶりに開催されたものに引き続き、今回開催されました。

本会合において、政府として、足下の電力需給が厳しい状況にあることを踏まえ、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障が生じることがないように、電力需給の安定に万全を期すべく、2022年度冬季の電力需給対策を決定しました。

・2022年度冬季の電力需給対策

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221101003/20221101001-1.pdf>

- ・ 2022年度冬季の電力需給対策（概要）

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221101003/20221101001-2.pdf>

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 気候変動対策を科学的に！「IPCC」ってどんな組織？【10月12日公開】
- (2) 自動車の“脱炭素化”のいま（前編）～日本の戦略は？電動車はどのくらい売れている？【10月28日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第32回原子力小委員会【10月13日】

原子力資料情報室、電気事業連合会、原子力安全推進協会からプレゼンが行われ、議論が行われました。

○第54回電力・ガス基本政策小委員会【10月17日】

第54回は、(1) 電力・ガスの需給対策について、(2) 発電事業及び送配電事業の在り方について、(3) 電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について報告、議論が行われました。

○第5回原子力小委員会革新炉ワーキンググループ【10月24日】

第5回は、革新炉開発について報告、議論が行われました。

○第71回制度検討作業部会【10月31日】

第71回は、(1) ベースロード市場について、(2) 予備電源について、(3) 長期脱炭素電源オークションについて、(4) 非化石価値取引について報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会
提言【10月7日】

・提言

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/pdf/20221007_1.pdf

・提言概要

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/pdf/20221007_2.pdf

○第5回アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会合同会議【10月7日】

関係団体からのヒアリング、水素・アンモニアの商用サプライチェーン支援制度について、効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備について報告、議論が行われました。

○再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 制度的な検討を要する論点の整理【10月7日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/20221007_1.pdf

○第16回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議【10月14日】

第16回は、(1) 公募における基地港湾の利用に関する考え方について、(2) 残る論点についての考え方、(3) これまでの議論を踏まえた公募プロセスの見直し案まとめについて報告、議論が行われました。

○第1回再生可能エネルギー長期電源化・地域共生WG【10月17日】

第1回は、再生可能エネルギーの長期電源化及び地域共生に向けて報告、議論が行われました。

○第2回工場等判断基準WG【10月18日】

第2回は、(1) 非化石エネルギーの定義及び非化石エネルギーへの転換に関する措置、(2) 電気の需要の最適化に関する措置について報告、議論が行われました。

○第42回系統WG【10月20日】

第42回は、(1) 再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組等について、(2) 系統連系に関する各地域の個別課題について報告、議論が行われました。

○第2回再生可能エネルギー長期電源化・地域共生WG【10月25日】

第2回は、再生可能エネルギーの長期電源化及び地域共生に向けたヒアリングが行われました。

○第17回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議【10月28日】

第17回は、「秋田県八峰町及び能代市沖」、「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」及び「長崎県西海市江島沖」の海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針(案)について報告、議論が行われました。

4. その他

○第2回CCS事業・国内法検討WG【10月7日】

第2回は、(1) 第1回WGの振り返りと今後のWGでの議論の進め方、(2) CCS事業に関する法的枠組み、(3) EOR・EGRの法的枠組み、(4) CO₂の法的性質について報告、議論が行われました。

○第3回CCS事業コスト・実施スキーム検討WG【10月31日】

第3回は、(1) 第2回WGの振り返りと今後のWGでの議論の進め方、(2) CCSバリューチェーンコストの試算見直し案について(RITE)、(3) CCS事業への支援策に関する要望について、(4) CCS事業への支援策に関する主な提言、(5) 海外でのハブ&クラスター、について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策 (随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)